

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは持ち直し基調が続くと見込まれるものの、米国の通商政策による不確実性が高まっている。

(注) 基調判断は2025.5.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(3～4月実績が中心)。

●個人消費は下げ止まりの兆しがみられる

3月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+1.8%)は22年3月以降、増加が続いている。インバウンドによる観光消費が下支えしている。また、コンビニエンスストア(同+3.4%)は6ヵ月連続で増加したほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+2.9%)は3ヵ月連続で前年を上回った。需要側の統計をみると、家計の消費支出額(3月の家計調査を基に算定)は前年比横ばいとなった。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数(4月:11.0万人)は前年比+21.0%と持ち直している。また、来道者数(3月:120.4万人、国内交通機関経由)は同+10.8%と、10ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人入国者数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(3月:3,963戸)は前年比+74.4%と5ヵ月連続で増加した。建築基準法などの改正が4月に施行されることを前に、特に当月は駆け込み需要が鮮明に現れた。主要な利用関係別にみると、持家(同+79.9%)や貸家(同+78.7%)、分譲住宅(同+42.1%)のすべてで増加した。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同+6.8%)、戸建て(同+90.6%)とともに前年を上回った。

日銀札幌支店が公表した企業短期経済観測調査(北海道分、3月調査。以下、短観)の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、25年度は全産業が前年比▲5.4%、製造業が同▲2.8%、非製造業が同▲6.9%の減少計画となっている。一方、道外企業による投資案件も相応に蓄積しており、総じてみれば設備投資は持ち直しの動きがみられる。

公共工事出来高(3月:2,170.4億円)は前年比+70.5%と14ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(4月:3,414.3億円)は同+21.2%と3ヵ月ぶりに増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(3月)は前月比+1.6%と2ヵ月ぶりに上昇した。札幌市街地再開発の関連で生コン需要が増加したことを受けて、「窯業・土石製品」(同+7.9%)が上昇した。

●輸出は持ち直しつつある

通関輸出額(4月:359.6億円、速報値)は、前年比+4.6%と2ヵ月連続で増加した。東南アジア向けを中心としたはたてなどの「魚介類及び同調整品」(同+36.4%)などが増加した。なお、米国向け輸出は同+14.9%と増加しており、通商政策による影響はまだ現れていないとみられる。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

3月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.97倍(前年差▲0.02ポイント)と3ヵ月連続で1倍を下回った。一方、短観の雇用人員判断D I(「過剰」-「不足」)では▲46と、過去最悪レベルの人手不足が続いている。総じてみれば、人手不足に起因した労働需給のひっ迫を受けて、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内における住宅着工戸数の推移

道内の新設住宅着工戸数をみると、2024年度は前年比+6.2%と3年ぶりに増加した。利用関係別にみると、貸家(同+15.2%)の増加が全体をけん引した一方、分譲住宅(同▲19.6%)は減少した。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同+6.5%)が増加したものの、マンション(同▲49.3%)は大幅減少となった。道内では、次世代半導体メーカーの進出などを背景に、建設作業員や従業員の居住先として、住宅需要が高まっていることがうかがえる。



(注) 利用関係別には上記のほかに給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。

(出所) 国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成